

令和5年10月27日
第7回審議会

第5章

歴史と文化を未来へつなく、
心豊かな人を育むまちづくり

(原案)

審議会の意見を反映した修正案

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぐ、心豊かな人を育むまちづくり

第1節（主要施策） 地域への愛着と誇りを育む教育

第1項（施策分野） 学校教育



【前期基本計画での主な取組】

- 子どもたちの生きる力、郷土を愛する心を育むため、郷土学習読本「わたしたちのふるさと」の活用により地域の自然や歴史、文化を学習するなど、子どもの求めや願いを大切にした本市らしい総合的な学習を推進しました。
- 学校、家庭、地域、産業界、行政が協働してキャリア教育の取組を推進しました。
- 小・中学校でボランティアによる学習支援事業に取り組みました。
- 読み書きにつまずきのある児童の早期発見・支援事業に取り組みました。
- 小1 プロブレム、中1 ギャップの解消のため幼保小・小中連携を推進しました。
- 豊かな自然と暮らしの循環を実感しながら学ぶ伊那市学校給食食農体験事業「暮らしのなかの食」に、保育園、全小中学校が取り組みました。
- 小中学校の非構造部材耐震化工事、トイレの改修や普通教室等のエアコン設置など、児童・生徒の安全確保と地域防災拠点としての施設整備に取り組みました。
- 「学校給食施設整備計画」を策定し、施設整備を計画的に進めました。
- 「学力向上検討委員会」を設置し、学力調査結果の分析、事業改善プランの提案を行い、授業改善に努めるとともに、デジタル教科書やA Iドリルの導入などICTを活用した教育を推進しました。

【施策分野における現状と課題】

- 児童生徒の豊かな感性を育み、人格を形成していくことが求められているため、体験的・探求的な活動を重視した総合的な学習や読書活動などを積極的に推進していく必要があります。
- 子どもたちが、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現していくための力を育むため、学校、家庭、地域、産業界、行政の協働により、子どもたちの発達の段階にふさわしいキャリア教育を更に充実させ、推進していくことが求められています。
- 児童生徒の学力向上に向けて、子どもが持っている力を発揮できるようにする取組、その学年で求められる力を責任を持って確かに付ける取組を、実践していく必要があります。
- 児童生徒が情報モラルを身につけ、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報伝達手段を活用できるようにするため、機器の整備を進めながら、情報教

育に関する学習活動を充実するとともに、新学習指導要領に対応する教材備品を整備していく必要があります。

- 就学前教育と小学校とのギャップによる「小1プロブレム」や中学校生活になじめずに不登校となる「中1ギャップ」の問題を解消するために、幼保小中の連携による指導の充実が求められています。
- 外国籍や多様な障害を持つ児童生徒に対する支援が必要となっています。また、人権・国際理解に向けた教育を進めていく必要があります。
- 経済的に困窮している家庭が地域や社会から孤立することのないよう、切れ目ない支援が必要となっています。
- 生活リズムの乱れが見られる子どもや、一人で食事をする子どもが増えています。児童生徒に規則正しい生活習慣を身につけさせ、家族とともに食卓を囲む時間を過ごし、心と体を健やかに育成することが求められています。
- 学校給食は、児童生徒にバランスのとれた食事を提供するとともに、生涯にわたる望ましい食習慣の形成や地産地消の推進など、「食育」として重要な役割を果たしているため、さらなる充実が求められています。
- 13の給食施設を整備する計画に基づき、これまで10の施設を整備しました。今後も引き続き残りの3施設の整備を進めます。
- 少子化により児童生徒数が減少していることから、通学区の見直しなど、学校の適正な規模・配置を慎重に検討していく必要があります。
- 通学路での不審者による声かけなど、児童生徒を対象とした事案が頻発しているため、児童生徒の登下校時の安全対策を一層充実していく必要があります。
- 教職員の働き方改革が求められるなか、中学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行を進めていく必要があります。
- 長野県の提唱する「信州型コミュニティ・スクール」では、継続的に活動可能な運営委員会を組織化することが求められています。

【後期基本計画における施策と展開方針】

1 学校教育の充実

- 本市の教育理念「はじめに子どもありき」を具現化するため、全ての教育活動を「子どもに発し、子どもに還る」ものとするよう努めます。
- 子どもたちの「生きる力」や「自分の学ぶ力に対する自信」を育み、豊かな人間性を身につけられるようにするため、本市の自然や文化、伝統、産業などにかかわる体験的・探究的な学習の取組である「総合的な学習の時間」を推進します。
- 事前・事後学習等を通じて、生徒一人ひとりに目的意識を持たせるための支援を行いながら、職場体験学習や伊那市中学生キャリアフェスを実施するとともに、小学生の職業選択の意識付けに向けた授業の企画などにより、キャリア教

育の取組を推進します。

- 授業をもっと良くする3観点（ねらい、めりはり、見とどけ）を特に意識した授業改善に取り組むとともに、学力検査などの分析を児童生徒一人ひとりの学習指導に生かしながら、体験的な学習やグループ学習を積極的に取り入れていくことにより、児童生徒の自発的な学習を促進します。
- 自ら学ぶ意欲や心豊かな人間性を育むため、学校図書館を充実するとともに、ボランティアの協力による読書活動等を推進します。
- グローバルな見方、考え方を育むため、ALTの配置やICT機器を活用した外国語指導の充実を図ります。
- 学校におけるICT環境の整備により、情報機器を正しく利用するための情報モラル教育を進めるとともに、デジタル教科書やAIドリルの活用、プログラミング教育など、新学習指導要領に沿った基本的な情報活用能力の育成にむけた取組を推進します。
- 児童生徒が離れた場所で優れた授業を共有できるICT機器を活用した遠隔合同授業の実施を推進します。また、遠隔合同授業を「中1ギャップ」の解消や教師の授業改善に役立てる機会として活用を図ります。
- ICT機器の活用やデジタル教材、アプリケーションソフトなどに関する教員研修を充実させ、教員の資質や指導力の向上に努めます。

○児童生徒の学習能力、運動能力、コミュニケーション能力、社会性、自己肯定感等の向上・改善に向けた取組を推進します。

2 きめ細かな学びの支援

- 保育士と教職員による保育・授業交換や同じ中学校区の児童の相互交流により、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を図り、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の解消を図ります。
- 障害を持つ児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置します。また、外国籍の児童生徒の就学を支援するため、外国語児童生徒支援相談員を配置します。
- 低所得家庭の児童生徒の就学援助や、遠距離通学の児童生徒の通学支援を行います。

3 安心安全な給食と食育の推進

- 地元の農産物等の地産地消、有機農産物の利用等を進めながら、学校給食の充実を図るとともに、伊那市学校給食食農体験事業「暮らしのなかの食」を推進し、児童生徒が食物生産に関わる循環型社会のあり方を体験できるよう努めます。
- 食物アレルギー対応食が必要な児童生徒に対しては、安全性を最優先した給食提供を行い、全ての児童生徒にとって学校給食が安全かつ楽しい時間となるよ

う、学校、教育委員会、関係機関が連携して、食物アレルギー事故の発生防止に取り組みます。

- 「伊那市学校給食施設整備計画」に基づき、安心・安全な給食が提供できる給食施設の整備を進め、学校給食の効率的な業務運営を推進します。

4 学校施設の長寿命化と適正配置

- 小中学校の安全性や快適性の向上を図るため、校舎の大規模改修工事等建物の長寿命化工事を実施します。
- 児童生徒数の減少を踏まえ、伊那市ならではの特色のある教育を推進するための学校の適正な規模・配置について、地理的な状況等も勘案しながら検討を進めます。
- 小規模特認校制度導入校の学校運営、児童数確保、教育課程の編成などについて、地元との協議や研究を進め、さらなる充実を図ります。

5 学校・家庭・地域の連携強化

- 児童生徒の規則正しい生活習慣の確立に向け、学校と家庭が連携して「早寝、早起き、朝ごはん、朝読書」「ノーテレビ・ノーゲームデー」などの定着、A Iドリルを用いた家庭学習等の取組を推進します。
- 家庭での正しい情報機器の利用について、保護者を含めた啓発に努め、相談体制の充実を図ります。
- 子ども安全見守り隊などの活動を支援するとともに、危険箇所の点検などを実施し、地域、PTAや道路管理者等の関係機関と連携しながら、安全な通学路の整備を進めます。
- 「総合的な学習の時間」や「暮らしのなかの食」、キャリア教育など、多くの機会を通じて、これまで築いてきた地域との活動に継続して取り組みます。
- 教職員の長時間勤務の解消や教員のなり手不足の対応として働き方改革が求められており、長野県教育委員会など関係機関、関係団体等と協力・連携し、分業化、協業化、効率化を進めます。また、庁内関係部署、文化芸術団体、スポーツ団体等と連携して、中学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行を推進します。
- 地域の教育力が学校の教育活動の充実につながるよう「コミュニティ・スクール」に取り組み、地域住民や保護者の持続的な学校運営への参画を図りながら、地域に開かれた学校づくりを進めます。
- 伊那市の自然を生かした実践的な学習について、身近にある森林等の豊かな自然環境を生かした実践から学ぶフィンランド教育等を参考に研究を進めます。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
コミュニティスクールボランティア登録数	1,035名	2022 (R4)	1,200名	2028 (R10)	ボランティア保険加入者数
<u>1か月一人当たりの平均 時間外勤務時間が45時間 以下の学校割合</u>	<u>81.0%</u>	<u>2022 (R4)</u>	<u>100%</u>	<u>2028 (R10)</u>	

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぐ、心豊かな人を育むまちづくり

第1節（主要施策） 地域への愛着と誇りを育む教育

第2項（施策分野） 教育連携



【前期基本計画での主な取組】

- 高遠高等学校の「高遠学園構想」をはじめ、地域の高等学校の特色ある学校運営を支援しました。
- 私学の振興に向け、市内の私立高等学校の運営を支援しました。
- 信州大学農学部、東京藝術大学等との連携・交流により、中学校における学力支援やオンラインでの音楽劇の指導等を実施しました。
- 郷土愛プロジェクト（事務局：上伊那広域連合）に参画して上伊那地域の高等学校や大学等と連携したキャリア教育の推進に取り組みました。

【施策分野における現状と課題】

- 長野県による「学びの改革」により、高等学校再編の議論が進められていますが、時代に即した人材育成や、地理的な理由によって生徒が不利にならないような配慮が求められています。
- 少子化に伴い、生徒数が減少していく中で、生徒数を安定的に確保することにより、私立高等学校が健全に運営されていくことが求められています。
- 信州大学との地域連携や、高遠町出身の伊澤修二が初代校長を務めた縁で交流が続く東京藝術大学等の大学や、市内高等学校との連携を通じ、専門性を高める教育を受ける環境を創出することが求められています。

【後期基本計画における施策と展開方針】

1 高等学校との連携

- 地域の高等学校と連携を図り、社会変化に対応した教育内容の充実と魅力ある高等教育について関係機関への働きかけを行います。また、引き続き遠距離通学者への支援に取り組みます。
- 高遠高等学校の「高遠学園構想」など、地域に根差した特色ある学校運営の取組を支援するとともに、地域や小中学校との連携を促進します。
- 地域の高等学校教育に果たす役割や学校運営を考慮し、私学の振興支援に努めます。
- 自分の育った地域を愛し、誇りに思う気持ちを育み、生き方を深く考えられる

よう、郷土愛プロジェクトの一員として、上伊那地域の高等学校や大学等と連携したキャリア教育の推進に取り組みます。

2 大学との連携

- 児童生徒の感性を育み、学習意欲を向上させるために、信州大学や東京藝術大学、長野県南信工科短期大学校等との連携・交流を更に推進します。
- 東京藝術大学との連携では、学生、市民とともに伊那市の魅力を再発見するアート体験に取り組み、地域における教育と文化の未来を共に考えます。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	12校	2022 (R4)	15校	2028 (R10)	

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぐ、心豊かな人を育むまちづくり

第1節（主要施策） 地域への愛着と誇りを育む教育

第3項（施策分野） 心の教育



【前期基本計画での主な取組】

- 子ども相談室と子どもと親の相談員やスクールカウンセラー及び関係機関などが連携しながら、不登校児童生徒の早期発見、対応及び支援に取り組みました。また、教育支援コーディネーターを新たに配置し、中間教室の充実を図りました。
- 小中学校では、市の「いじめ防止基本方針」を踏まえて学校独自に策定している「学校いじめ防止基本方針」に基づき、学校からいじめをなくす取組を推進しました。
- 児童虐待を防止するため、子どもと親の相談員やスクールカウンセラーが適時の相談支援に努めるとともに、関係機関の研修や個別ケース支援会議を開催するなど、虐待通告後の子どもの安全を守るための支援を強化しました。また、学校・教職員向けに「児童虐待防止対応マニュアル」を作成し、児童虐待防止対策研修会を実施しました。

【施策分野における現状と課題】

- 保護者の精神疾患やギャンブル依存、養育力不足のためゲーム依存などの不適切な環境におかれている子どもが増加しています。そのため、自助・共助力が乏しく、愛着不足、養育力の低下が大きな問題であり、この解決のため地域での支援などが課題であると考えられます。
- 家庭における子どもの成育環境など、児童生徒の背景にあるものを理解した上で、一人ひとりの状況に応じてきめ細かな対応をしていくことが求められています。
- いじめ問題の解消に向けた児童生徒に対する心の教育を充実するとともに、問題兆候の早期発見や迅速な対応が求められています。
- 虐待を防止するため、学校や家庭、地域などの関係者により、危機意識の共有を図る必要があります。
- 不登校やいじめ、虐待、引きこもり、非行、ヤングケアラーなどを早期に発見し、健全やかな成長と自立に向けた支援を行うためには、教育・保健・医療・福祉・雇用などの関係機関が一体となった、幅広い見識や専門性の高い対応が求められています。

【後期基本計画における施策と展開方針】

1 不登校対策の推進

- 不登校児童生徒を支援するため、不登校の実態とその原因を把握するとともに、子ども相談室や中間教室を中心に、学校・家庭・地域・関係機関が連携した相談・支援体制の一層の充実を図ります。

2 いじめ防止対策の推進

- 学校における人権教育や情報モラル教育等を充実し、アンケートの実施等により、いじめの未然防止を図るとともに、子どもと親の相談員や、スクールカウンセラーの配置などにより、いじめの早期発見、早期解消を図ります。

3 虐待防止対策の推進

- 学校・教職員向け「児童虐待防止対応マニュアル」に基づき、関係者の意識向上を図るとともに、子どもの安全と生活を守るため、支援体制の充実を図ります。
- 様々な悩みを抱える児童生徒に対してきめ細やかな支援を行うため、関係機関の連携強化を図るとともに、関係者を対象にした児童虐待防止対策研修会等を行います。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
いじめられたりいじめを見たりしたとき「おしえる人がいる」と答える児童の割合（小学校）	97.6%	2022 (R4)	100%	2028 (R10)	
悩みやいじめを「相談できる人がいる」と答える生徒の割合（中学校）	96.8%	2022 (R4)	100%	2028 (R10)	

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぐ、心豊かな人を育むまちづくり

第1節（主要施策） 地域への愛着と誇りを育む教育

第4項（施策分野） 青少年健全育成・家庭教育



【前期基本計画での主な取組】

- 放課後や長期休暇に子どもの居場所が必要であることから「子どもが集う公民館」を目指し、通学合宿、夏休みおいで塾のほか、将棋、いきもの探検、ものづくり、自然観察会など、各館の特色を生かした公民館講座により、子どもたちの居場所づくりや活動の支援に取り組みました。
- 放課後に保護者がいない家庭の児童を安全に保護し、健全育成を図るため、市内全小学校区に学童クラブを開設しました。
- 街頭巡回を定期的実施し、街中での声かけや見守り活動すると共に、通学見守りやあいさつ運動に取り組みました。
- 小中学校区ごとに「よりよい教育環境推進連絡会」を開催し、地域と学校とが連携して安心安全対応などに取り組みました。
- 乳幼児を育てる親の支援が必要であることから、公民館を会場として未就園児と母親を対象にした子育て教室を開催しました。

【施策分野における現状と課題】

- 放課後や長期休暇に子どもたちの居場所が必要であり、活動を支えるスタッフは欠かせないことから、社会福祉協議会、信州大学、市内高校、中学校などと連携したりボランティア登録制度を行うなどしてスタッフの確保を図る必要があります。
- 利用者数に見合った、安心安全な学童クラブ運営を行うための施設整備が必要となっています。
- 学童クラブの利用者増加や児童の多様性などに対応するため、スタッフの確保や技術的な支援体制の充実が必要となっています。
- 情報機器等の普及により、子どもや若者の生活形態が変化中、街頭巡回などの活動を見直すとともに、インターネット社会における有害環境や犯罪被害などのトラブルから守るため、関係機関と連携したネットリテラシー教育を推進する必要があります。
- 核家族化の進行や、一人親世帯が増加しているなか、家庭における養育環境の質的低下が懸念されており孤立を防ぐための行政の支援が必要となっています。子どもや若者を孤立させず、地域・学校・家庭で問題意識を共有するとともに、関

係機関と連携して課題解決に努める必要があります。

【後期基本計画における施策と展開方針】

1 子どもの居場所と安心安全の確保

- 各公民館の特色を生かした子ども対象の公民館講座等により、子どもの居場所づくりに取り組むとともに、必要なスタッフの確保に対応すべく支援者登録の推進に努めます。
- 利用者ニーズや安心安全を踏まえた学童クラブの施設整備に努め、共働き世帯を支援するとともに、地域において子どもたちが伸び伸びと成長できるような環境づくりを進めます。
- 学童クラブでの安心安全な子どもの受入に対応するため、スタッフの確保や支援体制の強化に努めます。
- SNSなどインターネット環境を介した人間関係のトラブル、いじめや子どもの性被害など、子どもが遭遇するリスクに対応するため、学校や関係機関と連携してネットリテラシー教育の充実に取り組みます。
- 登下校の子どもの見守り活動を通じて、子どもたちを犯罪や孤立感から守ります。

2 地域・関係機関との連携による家庭教育の充実

- 各育成団体と協力して青少年育成運動を展開し、地域全体で青少年の健全育成を推進します。
- 家庭教育の充実について、関係機関と連携を図りながら働きかけを行うと共に、学童クラブでも日常生活で必要となる基本的な生活習慣を身に着けるための支援や指導に取り組みます。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
公民館子ども対象講座の参加者数	842人	2022 (R4)	900人	2028 (R10)	講座参加者数(参加登録者数)
学童クラブ定員数(受入れ整備目標)	865人	2022 (R4)	878人	2028 (R10)	

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぐ、心豊かな人を育むまちづくり

第2節（主要施策） 生涯にわたる学びの支援とスポーツの振興

第1項（施策分野） 生涯学習

【前期基本計画での主な取組】



◆生涯学習・社会教育◆

- 「伊那市生涯学習基本構想」に基づき、各種事業を推進するとともに、国県等の教育機関と連携して、生涯学習・社会教育の振興を図りました。

◆公民館◆

- 昭和52年に建設された西春近公民館の改築整備を行いました。
- 市内の各地区の歴史を学ぶ講座をはじめ、水彩画、切り絵、陶芸などの趣味の講座を開催しました。

○モバイル公民館を整備し、事業を開始しました。

◆図書館◆

- 西春近公民館図書室の新設に合わせ、図書資料の充実に努めました。
- 図書館利用者の利便性の向上や、蔵書管理の効率化を図るため、上伊那地域の市町村共同で図書館システムの更新を行いました。また、信州大学農学部図書館と資料貸借及びシステム連携を行いました。
- 本との出会いの場を提供するため、各図書館及び図書室の他、ボランティア団体と協力して絵本や紙芝居などの読み聞かせを行いました。
- ウッドスタート・ブックスタート事業として、赤ちゃんが伸び伸びと健やかに育つようにとの願いを込め、6か月健診時に木の贈り物及び絵本のプレゼントを行いました。

◆生涯学習センター◆

- 生涯学習の拠点として、市民一人ひとりが自己実現できるよう、まほらいな市民大学・大学院のほか各種自主講座を開催するとともに、様々な活動の場として、会議室、ギャラリー、ホールなど施設の貸出を行いました。
- 多様な学習ニーズに対応するため、NPO等と連携し、各種講座や音楽イベント、伝統文化公演等を開催するとともに、市民芸術文化祭をはじめとした学習発表会を行いました。

【施策分野における現状と課題】

◆生涯学習・社会教育◆

- 誰もが生涯学習に取り組むことのできる環境を充実させるため、生涯学習基本構想に基づき、それぞれの部署において具体的な目標設定を行い、事業を展開する必要があります。
- 地域の特色や地域課題に対応したメニューに取り組むためには、各教育機関と調整を行い、連携を強化していく必要があります。
- 様々な社会教育施設の状況を考慮し、それぞれについて適切な維持管理運営体制を検討していく必要があります。

◆公民館◆

- 整備から 20 年以上経過した公民館について、施設の長寿命化を見据えて対応していく必要があります。
- 通学合宿、夏休み小学生の教室の実施にあたっては、学習支援等のスタッフが不足していることから、信州大学、市内高校、社会福祉協議会等との連携を強化し、スタッフを確保していく必要があります。
- 免許返納やバス路線の廃止などで高齢者の移動手段が少なくなっているため、公民館までの移動困難な高齢者等の講座について、開催方法などを検討していく必要があります。
- 公民館などで学んだ学習成果を地域貢献に活かしてもらうため、講座参加者が多くの住民に伝える機会をつくる必要があります。
- 核家族化などにより、孤立しがちな親が増加傾向にあるため、身近なところで気軽に参加できる公民館の子育て講座の充実や支援体制の強化が求められています。

◆図書館◆

- 図書館が地域の「知の拠点・情報拠点」としての役割を果たすため、利用者の要望や地域の実情を踏まえ、多様な情報の整備や学習機会の提供を行う必要があります。
- 子どもの読書離れが深刻化しているため、図書館、学校、保育園などが連携し、子どもの読書活動を推進する必要があります。

◆生涯学習センター◆

- 生涯学習の拠点施設として、より効率的な運営を図るため、指定管理者による運営形態について検討していく必要があります。また、施設の改修や更新を計画的に進めていく必要があります。
- 多様な学習ニーズへの対応や文化・芸術の振興を図るため、NPO等との連携を

深めていく必要があります。

【後期基本計画における施策と展開方針】

1 生涯学習・社会教育の推進

- 誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、生涯学習に取り組むことができる環境をつくるため、計画的に事業を実施します。
- 市内小中学校、高等学校との連携により、地域の実情に合ったメニューや、地域の特徴を学習する機会を提供していきます。
- 大学や国・県の教育機関などと連携し、生涯学習の振興を図ります。
- 各社会教育施設について、利用者や地域住民の意向を確認しながら、適切な管理・運営に努めます。
- 伊那市防災コミュニティセンターの平時の利活用を図るため、指定管理者による貸館業務を通じて、市民の生涯学習、文化活動の充実を図り、市民交流を促進します。

2 公民館活動の推進

- 地域文化や生涯学習の拠点として、公民館の適切な管理運営に努めるとともに、施設の長寿命化を図るため、老朽化した施設の改修等を行います。
- 地域における子どもの居場所が必要であることから、教育機関や市内小中学校との連携を図り、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上に向け、子どもたちが参加しやすい講座づくりを行います。
- 通学合宿、夏休み小学生の教室などにおけるボランティアスタッフ体制の充実を図るため、社会福祉協議会をはじめ信州大学、市内高等学校、中学校などへ支援体制の強化に向けた働きかけを行います。
- 市民大学、シニア大学などと連携を図りながら、受講者が公民館での講座講師などを行えるよう取り組みます。
- 地域の歴史を学び課題を発見するという観点から、歴史講座、美術鑑賞など専門性のある講座を取り入れ、地域の文化活動に興味関心をもっていただけるよう取り組みます。
- 市の9公民館で開催している子育て教室について、子育て支援課、健康推進課などと連携を図りながら支援体制の充実に取り組みます。
- モバイル公民館などを利用した講座など、移動困難者が参加しやすい講座の検討を行います。

3 図書館の充実

- 地域の「知の拠点・情報拠点」として、図書や情報資料の充実・活用を図るとともに、上伊那地域の図書館との連携や電子図書館の充実などにより、利用者の利便性向上に努めます。

○読書への関心が更に高まるように、保育園、学校、公民館等と連携して子どもの読みきかせ活動等を行います。また、図書館が「知ること・学ぶこと」に応える地域の情報・学習センターとしての役割を果たすために、レファレンスサービス等の充実を図ります。

○本を通じて親子の触れ合いを深められる「ブックスタート事業」を推進します。

4 生涯学習センターの充実

○施設の効率的な運営や活用の充実に向け、指定管理者制度の導入について検討を行います。

○施設の長期修繕計画に基づき、計画的に設備の更新を行うなど、適正な維持管理に努めます。

○NPO等との連携により、多様な学習ニーズに対応するとともに、文化・芸術の振興や学びの支援に向け、事業の充実を図ります。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
公民館利用者数	131,036 人	2022 (R4)	<u>170,000</u> 人	2028 (R10)	年間利用者数
図書館利用者数	84,804 人	2022 (R4)	108,000 人	2028 (R10)	年間利用者数
生涯学習センター利用者数	89,396 人	2022 (R4)	149,000 人	2028 (R10)	年間利用者数

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぐ、心豊かな人を育むまちづくり

第2節（主要施策） 生涯にわたる学びの支援とスポーツの振興

第2項（施策分野） 文化・芸術



【前期基本計画での主な取組】

- 「伊澤修二記念音楽祭」など、地域に根ざした文化事業を実施しました。
- 長野県伊那文化会館と共催事業に取り組むとともに、利用促進のため、利用者への助成を行いました。
- 国県市指定文化財の公開や維持管理を行いました。
- 伊那市民俗資料館の館内整理により、「触れられる展示スペース」として充実を図りました。
- 地域の伝統文化を継承する団体に対し、文化庁の補助事業を紹介するなど、活動の支援を図りました。
- 月見松遺跡など、埋蔵文化財（出土品、記録類）の洗浄・整理・実測等を行い、再整理事業に取り組みました。
- 埋蔵文化財包蔵地内での個人住宅建設や国道153号バイパス工事等大規模開発事業に伴い出土した遺物の復元、実測図作成を行いました。また、発掘現場において現地説明会を開催、公民館等で調査成果を発表するなど、埋蔵文化財保護啓発を行いました。
- 伊那市創造館や高遠町歴史博物館、信州高遠美術館など、各施設の特徴を生かし、地域ゆかりの資料の収集・整理・保管を行い、地域の学習拠点としての事業展開を図りました。
- 各施設について直営方式による運営を続ける中で、指定管理者制度の導入検討も含め、より効率の良い施設運営の方法について検討を行いました。
- 文化財保護のマスタープランとして「伊那市歴史文化基本構想」を策定しました。
- 老松場古墳群については、概要報告書が完成し、関係機関に配布しました。
- 一夜城については、第6次まで行った発掘調査の報告書を作成しました。
- 市町村合併や社会情勢の変化、新たな調査結果等伊那市のあゆみをまとめる伊那市誌の編さんに着手しました。
- 古文書資料のデジタル化を進めると共に、資料を活用したイベントを実施して歴史資料の魅力を発信しました。

【施策分野における現状と課題】

- 文化事業の参加者に偏りが見られるため、誰もが参加できるような内容を検討す

る必要があります。

- 国・県など、関係機関との連携を進めるとともに、サークルなどの団体育成や、新たな文化の創造が求められています。
- 文化遺産には様々な種別がありますが、鑑定に必要な専門知識を有する人材の高齢化や減少が課題となっています。
- 指定文化財は件数も多く、広範囲に渡ることから、現状把握が難しい状況にあり、地域などの協力が不可欠です。
- 歴史的建造物や学術的に貴重な資料が失われることがないように、保護を行うとともにその有効利用が求められています。
- 指導者や構成員の高齢化により民俗芸能団体の構成員が減少しています。また、伝承する構成要素（踊り、音楽等）の記録化が課題となっています。
- 長野県伊那文化会館との事業連携を図り、施設利用を促進する必要があります。
- 多様な学習ニーズに対応するため、各分野の学習拠点として、伊那市創造館、高遠町歴史博物館、信州高遠美術館、図書館などの施設を充実していく必要があります。
- 地域ゆかりの資料が散逸しないようにするための、収集・整理・保管を行う専門職員の不足が課題となっています。
- 収集・整理された資料の増加により、保管場所の確保が課題となっており、適正に保管する場所の確保や方法を検討する必要があります。
- 文化芸術の振興や地元芸術家の育成を目的に、東京芸術大学などと連携した事業を継続する必要があります。
- 老朽化がみられる施設の長寿命化を図るため、計画的に施設のメンテナンスを行っていく必要があります。
- 未指定を含めた有形・無形の文化財を将来へ継承していくにあたり、具体的なアクションプランを作成する必要があります。
- 大量の古文書資料の保存および整理のため、専門知識を有した人員を確保してデジタル化作業を行っていく必要があります。

【後期基本計画における施策と展開方針】

1 文化芸術の振興と地域文化の育成

- 知識や経験の豊富な事業者による施設運営など、事業の更なる見直しにより、文化事業の充実を図ります。
- 地域に根ざした「伊澤修二記念音楽祭」などの文化事業については、より多くの市民が参加できるように内容の見直しを行いながら、継続的に実施します。
- 東京芸術大学や長野県伊那文化会館との連携事業により、文化芸術の振興を図ります。
- 多様な文化芸術や伝統芸能などのサークル・保存団体の育成を推進するとともに

に、連携の促進や支援を通じて、地域文化の振興を図ります。

2 文化財の保存・継承・活用

- 文化遺産や歴史資料の調査・研究を進め、特に重要なものについては文化財指定を視野に入れながら、保存に努めます。
- 伊那市の変遷を顧み、市民の郷土に対する関心と愛情を深め、伊那市の発展に資するための「伊那市誌」の編さんを推進します。
- 歴史的建造物等の文化財を将来に継承すること、市民の学習・研究や地域の活性化に活かすことを目的に、「文化財保存活用地域計画」を作成し、適切な保存管理と有効活用を図ります。
- 民俗文化を継承していくため、映像等の記録化に努めるとともに、地域における安定した活動が継続されるよう支援を行います。
- 報告書掲載遺物などの考古資料の再整理作業を進め、適切な保管に努めるとともに、資料を活用した体験学習講座などを開催し、埋蔵文化財保護啓発の推進に努めます。
- 公民館や歴史博物館、市民大学等でより専門的な講座や講演会を開催しつつ、意欲的な人材の掘り起こしと育成を図ります。

3 文化芸術施設の充実及び活用

- 多様な学習ニーズに対応するため、地域の学習拠点として伊那市創造館、高遠町歴史博物館、信州高遠美術館、図書館などの事業の充実に努めます。
- 郷土学習や研究の拠点として、地域ゆかりの資料が散逸しないよう収集・保存を進めるとともに、各施設の特徴を生かした展示の充実や情報発信に努めます。
- 貴重な資料の保存や活用を図るため、専任の職員体制の配置や、職員の資質向上に取り組みます。
- 増加する資料や作品を適正に保管していくため、保管場所や保管方法について、検討を進めます。また、老朽化が見られる施設の改修を進め、施設の長寿命化を図ります。
- 古文書の適正な管理とデジタル化を進めるため、専門知識を有した職員の配置や、計画的な作業の進行に努めます。また、地域おこし協力隊と連携して、資料を活用したイベントを実施します。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
文化振興補助金の利用件数	17 件	2022 (R4)	25 件	2028 (R10)	
高遠町歴史博物館 入館者数	14,167 人	2022 (R4)	21,000 人	2028 (R10)	
伊那市創造館 入館者数	20,720 人	2022 (R4)	39,000 人	2028 (R10)	
信州高遠美術館 入館者数	7,280 人	2022 (R4)	15,000 人	2028 (R10)	
伊那市民俗資料館 入館者数	5,931 人	2022 (R4)	5,400 人	2028 (R10)	

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぐ、心豊かな人を育むまちづくり

第2節（主要施策） 生涯にわたる学びの支援とスポーツの振興

第3項（施策分野） スポーツ



【前期基本計画での主な取組】

- 市民体育祭をはじめ、各種スポーツイベントや大会の開催を通じて、市民の健康の増進や体力の向上を図るとともに、明るく豊かな生活づくりに向けた生涯スポーツの普及・推進に取り組みました。
- 伊那市総合型地域スポーツクラブや伊那市スポーツ協会など、各種スポーツ団体の活動を支援しました。
- 地域の競技力の向上や活力ある地域社会の形成に向け、春の高校伊那駅伝、ソフトボール全国大会等のハイレベルな大会を開催しました。
- 施設の予約、空き状況確認などの手続きが行える予約システムを活用し、施設利用者の利便性の向上を図りました。
- 既存スポーツ施設を効率的に利活用するとともに、将来にわたり適正に維持管理していくため、市民体育館など施設のLED化やほりでいドームと陸上競技場の改修等を実施しました。
- 東京オリンピック東ティモール選手団の事前合宿を誘致し、練習を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により人的交流はできませんでしたが、市役所でのパネル展示等を通じて機運を醸成しました。
- 2028年の第82回国民スポーツ大会は、長野県での開催が決定し、伊那市がソフトボール競技開催会場として内定しました。

【施策分野における現状と課題】

- 気軽に取り組むことのできる比較的負担の少ないスポーツが人気となっている一方で、スポーツをする人とならない人の二極化による体力格差の進行が課題となっています。
- ライフスタイルの変化や地域コミュニティの希薄化に伴い、スポーツ団体の構成員数や、大会・各種イベント等への参加者数が減少しています。
- 年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じて参画することができる障害者スポーツ等の推進や、環境の整備が求められています。
- 2028年の国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、関係機関等と連携を図り、機運を醸成していく必要があります。
- スポーツを安全に、正しく、楽しく指導するとともに、本質的な楽しさや素晴ら

しさを伝えることができる指導者を確保することが求められています。また、指導者の育成やスキルアップを図るための取組が求められています。

- スポーツイベント等の開催には、大会を支えるスタッフやボランティアの存在が欠かせないため、多くの人員の確保が求められています。
- 全国大会や国際大会などで活躍できる人材を育成するため、競技環境の整備や指導体制の充実が求められています。
- 老朽化した施設の適正管理や市民ニーズの高いスポーツ施設を計画的に整備・改修していくことが求められています。
- 「駅伝のまち」「ソフトボールのまち」として、大会の継続的な開催が求められています。

【後期基本計画における施策と展開方針】

1 スポーツ・レクリエーションの充実

- スポーツ、レクリエーション、健康づくりに関する情報を収集・提供することにより、スポーツに対する意識の啓発に努めます。
- 市民の健康の増進や体力の向上を図るため、関係機関・部署と連携して、誰でも気軽にできる生涯スポーツの普及に取り組みます。
- 各種スポーツ団体の自主的な活動を支援することにより、地域のスポーツ活動を促進します。
- 年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じて参画することができる種目の紹介や参加しやすいイベント等の開催に取り組むとともに、環境整備に努めます。
- 2028年の国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、選手の育成や市民の競技レベル向上の取組を通じて、スポーツの振興を図ります。

2 スポーツに関わる人材育成

- 子どもから高齢者まで気軽に楽しめる生涯スポーツ活動や、競技力の向上を目指す競技スポーツなど、多様なニーズに対応できる指導者の確保・育成に努めるとともに、スポーツ関係団体の活動を支援します。
- スポーツイベント等を通じて、大会を支えるスタッフとボランティアの育成を図り、市民の自発的な活動と地域の交流を促進します。

3 競技力の向上

- 競技力向上のため、スポーツ団体と連携してハイレベルな大会の誘致に努めます。
- スポーツ団体との連携により、指導者の資質向上や指導体制の充実を図るとと

もに、競技者を育てる環境づくりを推進します。

4 スポーツ施設の有効活用

- 市民が生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整えるため、スポーツ施設の効率的な利活用や適正管理に努めます。
- 市民ニーズの高いスポーツ施設を計画的に整備・改修していくことにより、利用者の利便性向上に努め、スポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

5 「駅伝のまち」、「ソフトボールのまち」の推進

- 活力ある地域づくりを推進するため、「春の高校伊那駅伝」を継続的に開催し、駅伝のまちとして積極的に情報を発信します。
- ソフトボールのまちとして、全国規模の大会を継続して開催するとともに、競技人口の拡大や競技力の向上に努めます。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
市民体育祭参加者	2,065 人	2022 (R4)	2,375 人	2028 (R10)	
総合型地域スポーツクラブ会員数	2,406 人	2022 (R4)	2,767 人	2028 (R10)	
スポーツ少年団団員数	449 人	2022 (R4)	494 人	2028 (R10)	
体育施設の稼働率	55.6%	2022 (R4)	60%	2028 (R10)	